

“ふるさとちば”のための政策推進を



# あいにしや 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 東千葉メディカルセンターと大網病院

# 役割分化と連携必要

# 医療資源の有効活用を

「創ろう 拓こう 新世紀ちば」をスローガンに、明日のふるさとづくりに全力を上げている阿井伸也県議(大網白里市選出、4期)は12月県議会で登壇し、今期6度目の一般質問を行いました。阿井県議は、高齢化時代にあつて医療・介護の提供体制の再構築に一日も早く取り組むことが大事として、医療機関の連携や介護人材の育成などについて県執行部に県の施策や方針を質しました。また、東日本大震災で襲来した津波に減災効果があつた九十九里有料道路のかさ上げについて質問をしました。阿井県議の質疑と県担当者の答弁を特集します。



12月県議会で11回目の一般質問を行う阿井伸也県議

### 12月県議会一般質問

阿井議員 我が国では、1965年には1人のお年寄りを約9人で支える「肩車」型の社会だったが、今や支え手が3人弱に減少する「騎馬戦」型の社会になった。

今後支え手の減少は続き、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。

なんと、2050年には1人が1人を支える「肩車」型の社会になることが見込まれている。当然、医療や介護を必要とする方がますます増加し、現在の我が国の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと見込まれている。

また、地域ごとに高齢化の状況も異なっており、地域の有する社会資源(人材

や施設も異なることから、各地域の実情を客観的なデータに基づいて分析し、それを踏まえて、医療機能の分化・連携や地域包括ケアシステムの構築など医療・介護の提供体制の再構築に一日も早く取り組むことが肝要である。

将来を見据え、限られた医療介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくためには、具体的な施設間の役割分化と連携、人材の育成・確保は急務。

そこだろうかすが、山武・長生・夷隅保健医療圏の中での「東千葉メディカルセンター」と「国保大網病院」の役割と今後の連携について、県はどの様に考えているのか。

保健医療担当部長 地域の限りある医療資源を効率的に活用し、効果的な医療

提供体制を構築するためには、医療機関の役割を明確化し、治療の段階に応じた連携を図ることが重要です。

このため、県では「脳卒中」や「救急医療」等について、急性期から回復期、在宅に至るまでの医療と保健・福祉サービスを連動させる「循環型地域医療連携システム」の構築を進めているところです。

山武長生夷隅保健医療圏において、東千葉メディカルセンターは、救急医療・急性期医療を担う地域の中核病院として段階的に整備が進められていますが、大網病院などの地域の医療機関や介護施設などが相互に連携しながら「循環型地域医療連携システム」が円滑に進むよう、今後必要となる支援を行ってまいりたいと思います。

### 再質問

阿井議員 県は、周辺自治体に「東千葉メディカルセンター」の3次救急の財政支援を依頼するならば、「大網病院」等の周辺医療機関の役割を明確にし、連携の仕方をきちんと説明するべきではないか。

保健医療担当部長 東千葉メディカルセンターが担う3次救急への、周辺市町村からの財政支援に関する今後の進め方につきましては、現在、設立団体と協議しているところです。

### 介護職員の必要数 10年後は7万人に

阿井議員 県は、今後の介護人材の需要をどう予測し、その育成・確保にどのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長 高齢化の進展により、介護ニーズが増す中、介護職員の必要数は、現行の高齢者保健福祉計画では、平成32年に約5万9千人、平成37年では約7万人になると見込んでいます。

県では、これまで、学生などを対象とした福祉教育の推進や、合同面接会等の事業者と求職者のマッチング支援、資質向上のための研修会への支援などを行っているところであり、引き続き、人材の育成・確保に向けた取り組みを進めてまいります。

### 要望

阿井議員 介護職員数は、現在4万863人であり、計画的な人材の確保が必要。一番のネックは待遇で、介護職員の待遇の改善とキャリアアップのインセンティブが必要となっている。国とともに県の取り組みをお願いする。

### あいにしや県議 PROFILE

- 昭和39年3月27日生まれ
- 大網小、大網中、長生高卒
- 法政大学法学部政治学科卒
- 国会議員公設秘書
- 平成23年4月千葉県議会議員選挙で4期目の当選
- 千葉県 監査委員
- 県議会 総合企画水道常任委員会委員
- ちば自民党副幹事長

県政や山武地域についてのご要望、ご意見をお寄せ下さい **あいにしや事務所** 〒299-3251 大網白里市大網155 TEL0475(73)0800 FAX0475(73)1465

ホームページ (URL) <http://www.aishinya.com> E-mail [info@aishinya.com](mailto:info@aishinya.com)

# 津波襲来に減災効果

## 九十九里有料道路 かさ上げ着手へ



津波の爪跡も痛々しい石巻市大川小学校跡  
＝地震・津波対策議員連盟視察

阿井議員 平成12年12月定例県議会での「仮に九十九里沖で大地震が発生し、高さ10メートルから20メートルの津波が発生した場合、県はどのようなディザスター・プランを持っているのか。また、防潮・防波堤や、近くに特別な高い場所や建築物などの避難所が必要と思うかどうか」との私の質問に、島崎副知事は「九十九里沿岸における津波対策としての防潮・防波堤については、既往最高潮位に、30年に1回程度発生する波浪を加えた規模の高潮から後背地を守るべく整備している。津波については、過去最大の元禄地震による津波高を試算したところ、防潮堤の高さ以下であった。しかし津波は想定を超える規模で来襲することもあるので、防潮堤等の整備に加え、避難対策が重要であります」との答弁であった。

その後、平成17年2月議会における私のスマトラ沖地震及びインド洋津波後の津波対策の質問に対しても、県は常に「万全を期して参りたい」との答弁であり、唯一の具体的な津波対策と言え、私の提案した津波ハザードマップを市町村が行うの



津波被災者の慰霊碑に参る阿井伸也県議

高を超える最大クラスの津波に対しても、被災や多重防の観点から海岸保全施設や防波堤や土手、保安林などを組み合わせたハードとソフトの統合的な対策を国の復興交付金等の予算を活用し、初めて実質的な津波対策の事業に昨年度より取り組んでいる。

「津波浸水予想区域調査費」を平成17年度予算において、1年の前倒しで、6500万円を計上し、未実施の23市町村260ヶ所の調査を行ったくらいであった。あの多大な犠牲を払った、東日本大震災による本県九十九里沿岸の津波被害、忘れてはならない教訓である。県はその後、地域防災計画の見直し、過去の想定津波

うち、津波対策が必要な約29ヶ所について、海岸堤防や保安林の砂丘、さらには九十九里有料道路のかさ上げを実施することとしております。九十九里有料道路については、平成26年1月に千葉県道路公社と施行に関する協定を締結しており、このうち、九十九里町区間においては、道路及び付帯する施設など二連区間の道路詳細設計等を実施しております。また、大網白里市区間についても、来年1月末の発注を目的に道路詳細設計等の準備を進めているところ

です。詳細設計が終了した段階で、順次工事の発注が行えるよう、関係機関等と協議・調整を進めてまいります。阿井議員 来年度当初から、工事に着手すると考えてよいのか。 県土整備部長 九十九里有料道路のうち、不動堂インターチェンジ以北の区間について、先行して工着手すべく千葉県道路公社と協議しているところです。今後、協議が整い次第、工事発注することを考えております。

## アンダーパスからの浸水にゲートを設置

阿井議員 波乗り道路のアンダーパス部の浸水対策をどのように行うのか。 県土整備部長 九十九里有料道路のアンダーパス部は、海岸へのアクセス道路として、地元住民の方々に使用されていますが、東日本大震災時には津波の侵入口となったことから、対策を講じる必要があります。現在、ゲート等の構造や管理方法、通路の集約について、地元と協議を進めながら、景観や海岸利用に配慮した最適な浸水対策を検討しているところです。

阿井議員 海岸保全区域や保安林指定区域における津波対策事業の進捗はどうか。 県土整備部長 県では、津波で甚大な浸水被害が生じた旭市の飯岡海岸から、順次、海岸堤防や砂丘のかさ上げ工事を行っております。平成26年度末の整備状況は、海岸保全区域では、旭市区間の海岸堤防約1ヶ所、保安林指定区域では、旭市をはじめ7市町で砂丘約9ヶ所の、合わせて約10ヶ所が完成する見込みです。

## ひとり親家庭へ 継続的支援必要

阿井議員 本県の離婚・死別・未婚による、いわゆる「ひとり親家庭」は、平成22年国勢調査結果によると、母子世帯が4万2000世帯、父子世帯が9255世帯だが、これら「ひとり親家庭」の親は、1人で仕事と子育てを担わなければならないことから、一般家庭と比べて所得が低い世帯が多いことなど、様々な課題を抱え、子供たちのために日々の生活を送っていると聞いている。 このような「ひとり親家庭」が安定した生活をし、子育てを行っていくためには、行政の継続的な支援が必要である。そこでかがうが、県は「ひとり親家庭」等に対して、どのような支援を行

っているのか。 健康福祉部長 県では、市町村や千葉県母子寡婦福祉連合会などの関係団体と連携し、ひとり親家庭等に対して、「仕事や病気で一時

的に子育てが困難になった場合に行う、ホームヘルパーの派遣などの、子育て・生活支援「就業に向けての技能習得の支援や、情報提供などの、就業支援」「養育

費確保のための法律相談などの、養育費確保支援「児童扶養手当の支給、母子父子寡婦福祉資金の貸付けなどの経済的支援」などを行っています。

## 老人クラブ会員、減少傾向

阿井議員 老人クラブの会員数が減少傾向にあり、全国老人クラブ連合会は老人クラブ会員の増加のため、国が推奨する老人クラブ「〇〇万人会員増強運動」に

取り組んでいると聞いている。 県内老人クラブの会員数及び加入率も低下傾向にあると聞くが実際の推移はどうか。また、その原因は何か。 健康福祉部長 県内の老

人クラブ会員数は、平成26年3月末現在で14万8557名となっており、この5年間で2万249名減少しております。加入率も7.7%と、この5年間で1.9%低下しております。会員数や加入率

が低下している理由として、定年の延長等により、働く高齢者が増加していることや、高齢者の多趣味化で、他の社会活動への参加の機会が増えていることなどが考えられます。 県といたしましては、元気な高齢者の方が地域活動の担い手として活躍するためにも、老人クラブの役割は非常に大きいと考えており、会員による一人暮らし高齢者の訪問活動への助成など、地域に根差した活動を支援しているところです。

# 県内の自主防災組織

## 10年間で1155団体増加

### 「自分たちの地域は自分たちで守る」

阿井議員 自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の精神に基づき、町内会や自治会を母体に結成され、ともに助け合い、災害時の初

期消火、避難誘導、負傷者の救出・救護を行うなど、地域の安全・安心の重要な役割を担っている。阪神・淡路大震災において、倒壊した建物から多くの被災者が、地域の人たちに救助されたことで、自主防災組織の必要性が認識され、さらに東日本大震災において、地域住民による避難誘導や安否確認、避難所運営の支援活動などが行われ、その重要性が認識された。

一方、防犯については、本県における刑法犯の認知件数が、平成14年に過去最高となり、治安の悪化が極めて深刻な状況に陥つたことから、平成16年3月に県が制定した「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」では、県民が防犯意識を持ち、自助と相互扶助の精神に支えられた地域社会を形成することが

大事であると、自主防犯組織の役割の重要性を規定している。安全で安心な地域社会の実現には、自主防犯組織と自主防犯組織はなくてはならない存在である。そこでどうか。自主防犯組織及び自主防犯組織について、組織数の推移はどうか。また、その活動を支援するため、県はどのような取り組みを行っているのか。防災危機管理部長 県内の自主防犯組織の数は、平成16年4月現在4069でしたが、本年4月には5224となり、10年間で1155増加し、ほぼ毎年1000を超える組織が新たに設立されております。自主防犯組織は、地域の防災力の重要な担い手となることから、県では、市町

阿井議員 自主防犯組織の組織数の推移はどうか。また、その活動を支援するため、県はどのような取り組みを行っているのか。環境生活部長 平成25年の自主防犯組織数は、2305団体となっており、県が「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」を制定した平成16年の433団体と比べて、大幅に増加しています。また、県としても、安全で安心なまちづくりの実現には、地域住民が自ら防犯パトロールなどを実施する

自主防犯組織の活動が重要であると考えています。このため県では、市町村が行う自主防犯組織のためのパトロール用資機材の整備経費への助成や、学生パトロール団体への資機材の貸与など、自主防犯組織の活動に対する支援を行っているところです。

阿井議員 自主防犯組織とともに、一生懸命取り組んでいただいている。発足時だけの支援策であり、発足後も継続的に支援をお願いしたい。

阿井議員 自主防犯組織の活動が重要であると考えています。このため県では、市町村が行う自主防犯組織のためのパトロール用資機材の整備経費への助成や、学生パトロール団体への資機材の貸与など、自主防犯組織の活動に対する支援を行っているところです。



議場の自席で再質問を行う阿井伸也県議

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

らな存在である。そこでどうか。自主防犯組織及び自主防犯組織について、組織数の推移はどうか。また、その活動を支援するため、県はどのような取り組みを行っているのか。防災危機管理部長 県内の自主防犯組織の数は、平成16年4月現在4069でしたが、本年4月には5224となり、10年間で1155増加し、ほぼ毎年1000を超える組織が新たに設立されております。自主防犯組織は、地域の防災力の重要な担い手となることから、県では、市町

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な



図央道の大栄ジャンクションを視察する阿井伸也県議  
＝自由民主党政務調査会視察

阿井議員 県の農業産出額の1割以上を占める山武地域の広域的な基盤を整備し、京浜・千葉地区への農畜産物等の便を向上させ、新鮮な青果物のスピーディーな供給に寄与する為に事業化された「広域営農団地農道整備事業九十九里2期地区」の供用状態と開通の見通しはどうか。

阿井議員 県の農業産出額の1割以上を占める山武地域の広域的な基盤を整備し、京浜・千葉地区への農畜産物等の便を向上させ、新鮮な青果物のスピーディーな供給に寄与する為に事業化された「広域営農団地農道整備事業九十九里2期地区」の供用状態と開通の見通しはどうか。

### 九十九里2期地区の広域農道

### 今春、全線開通へ

阿井議員 県の農業産出額の1割以上を占める山武地域の広域的な基盤を整備し、京浜・千葉地区への農畜産物等の便を向上させ、新鮮な青果物のスピーディーな供給に寄与する為に事業化された「広域営農団地農道整備事業九十九里2期地区」の供用状態と開通の見通しはどうか。

阿井議員 県の農業産出額の1割以上を占める山武地域の広域的な基盤を整備し、京浜・千葉地区への農畜産物等の便を向上させ、新鮮な青果物のスピーディーな供給に寄与する為に事業化された「広域営農団地農道整備事業九十九里2期地区」の供用状態と開通の見通しはどうか。

阿井議員 県の農業産出額の1割以上を占める山武地域の広域的な基盤を整備し、京浜・千葉地区への農畜産物等の便を向上させ、新鮮な青果物のスピーディーな供給に寄与する為に事業化された「広域営農団地農道整備事業九十九里2期地区」の供用状態と開通の見通しはどうか。

阿井議員 県の農業産出額の1割以上を占める山武地域の広域的な基盤を整備し、京浜・千葉地区への農畜産物等の便を向上させ、新鮮な青果物のスピーディーな供給に寄与する為に事業化された「広域営農団地農道整備事業九十九里2期地区」の供用状態と開通の見通しはどうか。

### 米価低迷で苦しむ農家へ 飼料用米の生産拡大促す

阿井議員 我が県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、地球温暖化、生産者の減少と高齢化の進展など、大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、野生鳥獣害の増加、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならぬ課題が山積しており、こうした課題の二つに果敢に立ち向かい、政策的な



流通視察のスーパーで地元産のイワシを手にする阿井伸也県議

# 農業集落排水・コミュニティプラント施設

## 長寿命化への対策必要 10年経過14施設で整備構想

阿井議員 千葉県では、住み良いまち、きれいな水を未来に残すため、全県域を対象にした総合的な汚水処理の構想として、「全県域汚水適正処理構想」を策定し、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽、コミュニティプラント等、それぞれの地域の実情に応じ、各種事業が推進されて来た。これらのうち、主に農村部で設置されている農業集

落排水やコミュニティプラントについては、地域の人口減少に伴い、処理人口が減っていく中、今後、いかにこれらの施設を適正に維持管理していくのかが大きな課題となっている。

農業集落排水施設は、農業振興地域内の集落における「し尿・生活雑排水」を処理し、農村生活環境の改善や地域の水質保全に大変重要な役割を果たしており、

県内11市9町で66施設が稼働している。これらの施設は、市町村が適切な維持管理を行っているが、55施設は供用開始から10年経過しており、最も古い施設では、28年目を迎えているとのことである。私の地元大網白里市においても小西・養安寺地区と南

横川地区の2地区が供用開始からそれぞれ16年目と14年目を迎えている。古い施設では、機械類の腐食のほか、処理槽の劣化などが生じていると聞いており、今後、維持管理費の縮減を図る上でも、施設の長寿命対策が重要であると考えられる。

そこでどうか、農業集落排水施設の長寿命化に、どの様に取り組んでいるのか。

農林水産部長 農業集落排水施設の一部では、老朽化により機能低下への懸念も生じていることから、計画的に施設の長寿命化対策を進め、機能の維持保全と増大するコストの縮減を図ることが重要と考えています。

このため、県では管理者である市町村に対し、定期的な点検整備の徹底を図るとともに、国の交付金制度を活用して、施設の機能診断に基づく効果的な長寿命化対策を取りまとめた整備構想を策定し、順次、対策工事が実施されるよう努めております。

これまでに、供用開始から10年を経過した55施設のうち、14施設で構想を策

定し、残る施設についても平成32年度までに順次、策定することとしており、今後は、この構想に基づく長寿命化対策が着実に実施されるよう、取り組んでまいります。

**大網白里の2地区 平成30年度に策定**

阿井議員 私の地元大網白里市の2地区について長寿命化計画はどうなっているか。

農林水産部長 この2地区につきましては、施設の老朽度を踏まえた地元市からの要望に基づいて、平成30年度に機能診断と整備構想を策定することとしております。

# 海水浴客減少たどる

## 九十九里浜地域

### 魅力アップで通年観光化

阿井議員 千葉県の観光のあり方について、レジャーの多様化、美容・健康志向、家庭内の発言力の変化等により海水浴を中心とした夏の観光客は減少傾向にあり、何らかの付加価値を付ける事により、他の観光地との差別化やブランド化を図る必要がある。

「白砂青松」と言われ、詩人や歌人にも詠われ、海水浴や保養の名所とされて来た九十九里浜も例外ではない。夏はもちろん、通年、季節に応じ、観光客の指向に応じた付加価値が必要であり、海や砂浜を利用した海洋レジャーや運動施設を

利用したスポーツ合宿の拠点化、漁師の「番屋」に代表される新鮮な魚介類を振るまう食の提供など、イベント開催等を契機に、地域に根付く様な取り組みが必要と考える。

そこでどうか、九十九里浜を利用した通年型観光について、県はどの様に考え取り組むのか。

知事 夏には多くの海水浴場が開設され、首都圏から多くの海水浴客が訪れた九十九里浜ですが、レジャーの多様化などにより海水浴客が減少傾向にあります。一方で、この地域は、イワシやハマグリなど新鮮な魚介

類や、イチゴ、メロン、トマト、玉葱など四季折々の果物や野菜、伝統的な祭りなど、1年を通じた多彩な観光資源が点在しています。また、アクアラインとつながる圏央道の整備進展により首都圏西部や北関東からのアクセス性が飛躍的に向上してきております。

県では、これまでも、はとバスツアーなどによる観光誘客を図ってまいりましたが、今後、より一層地域資源に磨きをかけ、幅広い年代にアピールできる新たな観光ルートを開発するなど、地域全体の魅力アップに努め、通年型観光につなげていきたいと考えています。

阿井議員 水産業の衰退と共に人口減少と高齢化が進む、九十九里地域の水産振興に県はどの様に取り組んでいくのか。

知事 九十九里地域の水産業は、いわし類を対象とした、まき網漁業や貝類などを対象とした小型漁船漁業からなり、水産加工業とともに、地域を支える地場産業として大きな役割を果たしております。

しかしながら、水産資源の変動や燃油高騰など、水産業を巡る環境が厳しくなる中で、鮮度へのこだわりや調理の簡便さへの消費者ニーズも高まっていることから、この地域の水産業の振興を図る上では、こう

に進んでいくのか。

総合企画部長 今後、水道事業体の経営は一層厳しくなることが予想されます。水道事業体の運営基盤を早期に強化する取り組みが必要であり、県としては、県内水道の統合・広域化の協議を加速させていく必要があると考えています。

そのためには、関係市町村等の理解が何よりも重要であることから、進め方の案について十分な議論を重ね、早期に意向を確認しつつ、次のステップにつながるよう努力してまいります。

阿井議員 将来的に希望の持てる水産振興をお願いします。

### 九十九里地域の水産振興に 漁港整備やブランド化支援

阿井議員 水産業の衰退と共に人口減少と高齢化が進む、九十九里地域の水産振興に県はどの様に取り組んでいくのか。

知事 九十九里地域の水産業は、いわし類を対象とした、まき網漁業や貝類などを対象とした小型漁船漁業からなり、水産加工業とともに、地域を支える地場産業として大きな役割を果たしております。

しかしながら、水産資源の変動や燃油高騰など、水産業を巡る環境が厳しくなる中で、鮮度へのこだわりや調理の簡便さへの消費者ニーズも高まっていることから、この地域の水産業の振興を図る上では、こう

望 阿井議員 将来に希望の持てる水産振興をお願いします。